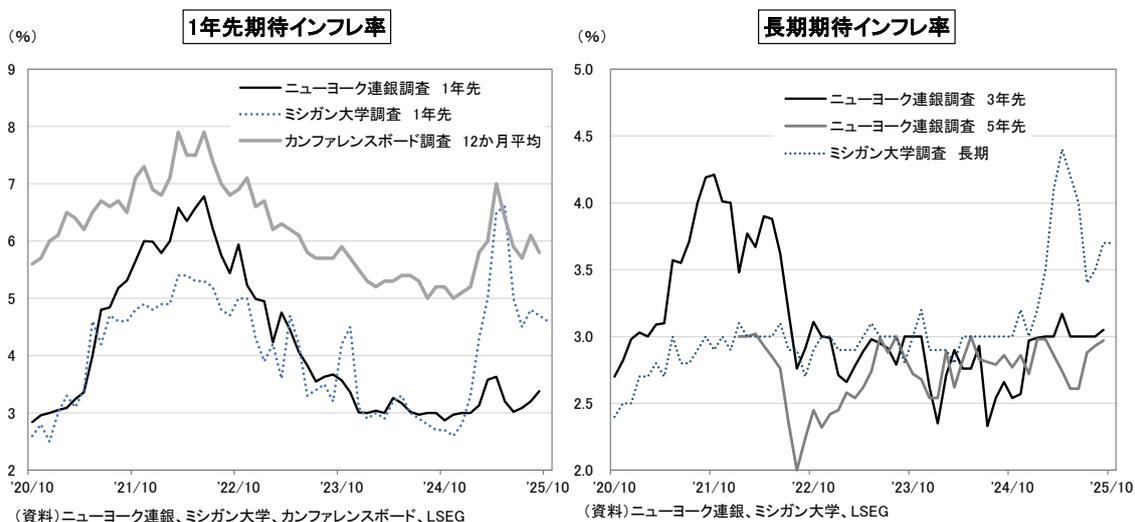


(米国)ソフトデータからは労働市場悪化の継続が確認できる

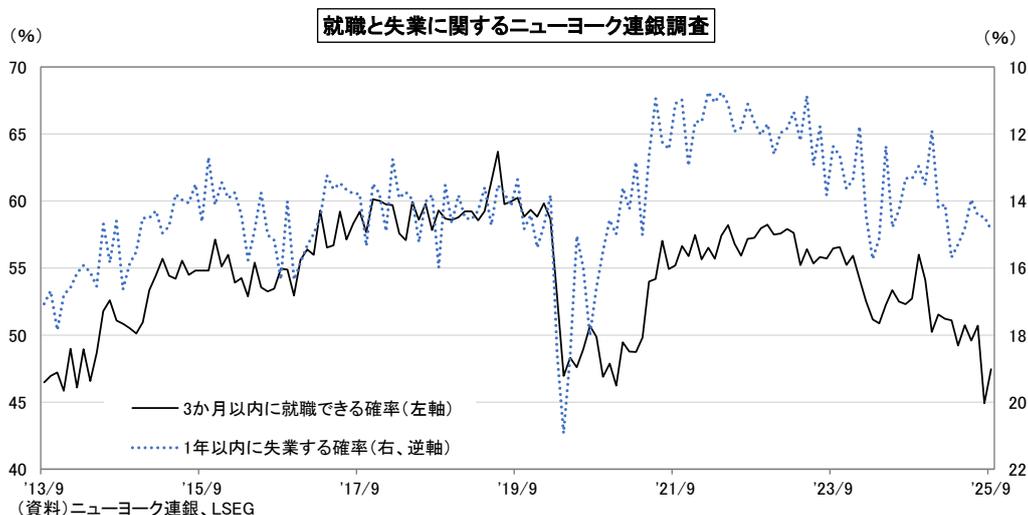
足元のソフトデータの動きを確認しよう。9月のニューヨーク連銀調査(7日公表)では、1年先期待インフレ率が前月比0.2ポイント上昇の3.4%、5年先は同0.1ポイント上昇の3.0%となった。3年先は変わらずの3.0%であった。

また、10月のミシガン大学調査(速報値、10日公表)では、1年先は同0.1ポイント低下の4.6%、長期は変わらずの3.7%となった。全体としては、期待インフレ率が小幅に上昇したとみられる。



加えて、9月のニューヨーク連銀調査における、「仮に今失業した場合、3か月以内に就職できる確率」は同2.5ポイント上昇の47.4%となった。同指数は8月に統計開始以来の最低値である44.9%を記録した。

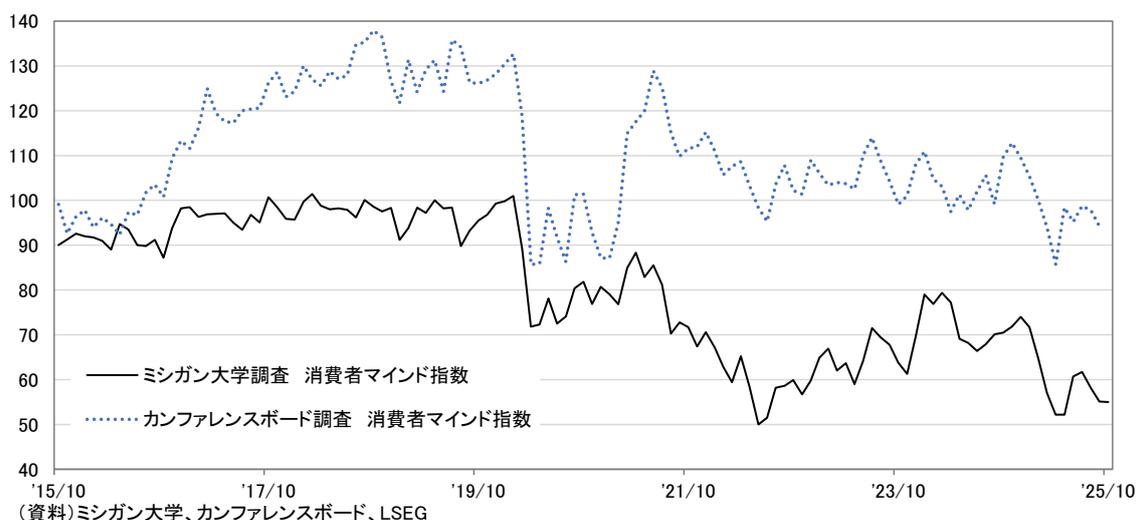
一方で、「1年以内に失業する確率」は同0.4ポイント上昇の14.9%、「1年後の失業率が今より高くなる確率」は同2.0ポイント上昇の41.1%となり、いずれも労働市場の悪化を印象付けた。



消費者マインドをみると、ミシガン大学調査(10月速報値)は、前月からほぼ変わらずの 55.0 ポイントとなった。ミシガン大学からは、①全体として消費者は先月と比べて経済見通しにほとんど変化を感じていないこと、②物価高や雇用見通しの悪化といった家計の問題が依然として消費者の関心事の筆頭にあること、③連邦政府の閉鎖がこれまでに消費者の経済見通しに影響を与えたという証拠はほとんどみられないこと、などがあわせて報告された。

また、カンファレンスボード消費者マインド調査(9月)は前月から 3.6 ポイント低下の 94.2 となった。カンファレンスボードからは、自由回答欄では雇用や仕事に関する言及が 24 年 8 月以来の水準まで増加し、コメントの大半は否定的な内容で、特に現状に関するものが多かったことがあわせて報告された。労働市場の悪化を反映していると考えられる。

消費者マインドの推移



各種の調査からは、先月同様、期待インフレ率の小幅な上昇や、消費者マインドの頭打ちなどが確認された。また、雇用環境についてのマインドが悪化したこともあり、労働市場の減速に関して一段と警戒する必要が生じたと思われる。

政府機関の閉鎖に伴い、一部の統計が確認できないこともあり、こうしたソフトデータの重要度が相対的に上がっている。なお、米労働省統計局は 9 月分の消費者物価指数だけは、10 月 24 日に公表することを発表した。こうしたなか、10 月 FOMC(28、29 日)では労働市場の減速を受けて、25bp の利下げが決定されると予想される。

また、トランプ大統領は 10 日、中国のレアアース輸出規制強化に反発する形で、11 月 1 日以降中国製品に対して 100%の追加関税を課すことを発表した。また、11 月 1 日以降すべての重要ソフトウェアに対しての輸出規制を行うこともあわせて発表した。その後は、一転して通商交渉を継続する姿勢を示したことから、現在のところ 100%の追加関税が中国製品に課せられるかは不透明といえる。